

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。  
 なお、建物は法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 資金の範囲について

現金預金（定期預金を含む）、未収金、仮払金、前払金、未払金、前受金、立替金、仮受金及び預り金を含めている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

期末棚卸資産を印刷原価で評価している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産（定期預金）	66,000,000	4,000,000		70,000,000
小 計	66,000,000	4,000,000		70,000,000
特定資産				
事業積立金（定期預金、普通預金）	34,000,000	28,000,000		62,000,000
事務所積立金（定期預金）	23,000,000	3,000,000		26,000,000
テキスト積立金（定期預金）	20,000,000			20,000,000
創立60周年積立金	20,000,000		20,000,000	
退職給与積立金	6,400,000	500,000		6,900,000
小 計	103,400,000	31,500,000	20,000,000	114,900,000
合 計	169,400,000	35,500,000	20,000,000	184,900,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
基本財産	70,000,000		70,000,000	
小 計	70,000,000		70,000,000	
特定資産				
事業積立金	62,000,000		62,000,000	
事務所積立金	26,000,000		26,000,000	
テキスト積立金	20,000,000		20,000,000	
退職給与積立金	6,900,000		6,900,000	6,900,000
小 計	114,900,000		114,900,000	6,900,000
合 計	184,900,000		184,900,000	6,900,000